

調査内容

I	調査地	福井県越前市 人口 80,264 人 面積 230.70 km ² ※R7.4.1 現在
	調査月日	令和7年5月12日（月）
	調査事件	越前たけふ駅周辺整備推進事業について
	<p>(1) 整備までの経緯について</p> <p>越前市では、令和6年（2024年）春の北陸新幹線敦賀延伸に伴う「越前たけふ駅」の開業を控え、令和2年（2020年）3月に約100haの新幹線駅周辺エリアのまちづくりの計画「南越駅周辺まちづくり計画」を策定した。</p> <p>(2) 事業の目的について</p> <p>新幹線駅周辺における企業立地に関して、個々の開発計画の基礎データとなる土地やインフラ、関係する法令や必要な手続き等の情報を収集、整理する。</p> <p>また、将来の企業進出が進んだ際のケーススタディを行い、予見される課題等の抽出を行い、これらを共有することで、円滑な企業立地を誘導すること。</p> <p>(3) 新幹線駅周辺エリアの将来像について</p> <p>越前市が目指す将来の都市構造を、機能の集積や高度化を目指す「拠点」、発展や連携の方向を示す「軸」、まちづくりのベースとなる土地利用の区分を示す「地域」に分け、越前市の空間構造や地域特性を生かしたまちづくりを進める。</p> <p>また、地域交流及び連携拠点にふさわしい広域高次都市機能を持つ市街地の形成と保全を図る。</p> <p>(4) まちづくりと企業誘致の方向性について</p> <p>新幹線駅・武生インター・国道8号が半径1km圏内に集積する交通結節点の特徴を生かしたまちづくり及び企業誘致を進めるにあたり、都市活力の向上を図り、様々な交流が生まれる広域交通拠点として捉え、次世代の産業をけん引する先端研究施設や、賑わいを創出する商業施設など、エリアに短期・中期で誘致を目指す産業等を設定し、企業・人材が集う高次機能の集積に向けて、着実な誘致の実現を目指す。</p> <p>(5) 官民連携事業について</p> <p>越前市では、南越駅周辺まちづくり計画や越前市新幹線駅周辺まちづくりガイドラインなどに基づき、北陸新幹線「越前たけふ駅」周辺エリアにおいて、ノウハウや実績を有する民間開発事業者と、市・地元等が連携してまちづくり等を進める官民連携（PPP）プロジェクトでの事業</p>	

	<p>実施を目指した。その後サウンディング市場調査とパートナー企業の公募を行い、戸田建設株式会社がパートナー企業に選定された。</p> <p>(6) 定住促進の取組について</p> <p>越前市は、若い世代の定住を促進し、地域活性化を図るため、様々な取組を行っている。具体的には、奨学金の償還免除制度や、子育て世帯向けの支援などを実施し、中心市街地の活性化や、空き家・空き店舗の活用なども進めている。</p> <p>企業立地促進補助金においては、企業が生産施設、研究開発施設、情報関連施設等を新設・増設する場合に補助金を交付することで、設備投資を支援している。特に越前たけふ駅周辺において、特定業種（研究開発施設・ホテル・商業施設・物流施設）の支援を強力に行ってい。</p>
委員会の まとめ	<p>越前市では、北陸新幹線の新駅の影響で、これまで何もなかった場所に新幹線の駅が新設されて、その周辺を整備するまちづくり計画を策定し、道の駅やホテル、企業誘致などを行い、産業や雇用の創出、人口の維持など新たに取り組んでいる。</p> <p>さらに、官民連携で大手ゼネコンの戸田建設株式会社をパートナー企業に選定して、民間の活力を最大限に生かして、未来に向けて新たなまちづくりを行っている。新幹線の駅が整備されることを契機に駅が発展を遂げようとしている。とても素晴らしい取組だと感じた。</p> <p>岩沼市においても、これまで交通の要衝としてまちの発展を遂げてきた。現在、国内では人口減少対策として、新たな産業の創出において、多くの自治体間で競争が行われている。そのような中で、今後スピード感を持った取組が必要になる。</p> <p>そのためには一つの施策として、まちづくりを大手企業などと連携する官民連携が有効で効果的だと感じた。本市においては、これまであまり行ってこなかったが、今後のまちづくりに民間のアイデアと活力を最大限生かし、行うことがとても重要で必要だと考える。</p>

II	調査地	石川県小松市 人口105,067人 面積371.05km ² R7.4.1現在
	調査月日	令和7年5月13日(火)
	調査事件	企業誘致・企業立地対策について
	<p>(1) これまでの取組について</p> <p>小松市では世界的な建設機械メーカーが生まれ、その協力企業などによって機械産業を中心とした産業クラスターが形成されてきた。</p> <p>高度な産業集積と技術力を生かし、日本一のシェアを誇るパーティションメーカー、世界的な電子部品メーカー、日本有数のバス製造メーカーやそれらの関連企業が立地するなど、多様な産業集積が進んでいる。</p> <p>(2) 企業誘致の優遇制度について</p> <p>① 企業向けの補助金・新規事業や設備投資、雇用創出などを支援する補助金制度を設けており、企業の事業展開を後押ししている。</p> <p>(企業立地助成金・こまつサテライトオフィス立地支援補助金・空き店舗活用型飲食店等創業支援補助金)</p> <p>② 専門家派遣</p> <p>企業の事業計画策定や技術開発、経営戦略立案など、専門的なサポートが必要な場合には、専門家を派遣し技術的な支援やアドバイスを提供している。</p> <p>③ 創業支援</p> <p>創業を希望する起業家を支援するため、起業家精神育成講座や相談窓口の設置、創業資金の支援などを実施している。</p> <p>(3) 雇用・就職・労働支援について</p> <p>① 雇用促進助成金</p> <p>新規雇用者数(市外からの転入者含む) × 20万円</p> <p>② 「コワーキングスペース」(小松駅建物内)</p> <p>Komatsu 関連起業、小松市在住の起業家と高校生のつながりを結ぶ。会員にレンタル席を提供。</p> <p>③ 「ウレシャス小松」</p> <p>北陸電力グループの複合ビルで、2025年10月23日開業予定(新時代の創造拠点「小松」でビジネスを加速させる。5階オフィスフロアを小松市が借り受け、入居オフィスを募集(最大10区画希望面積により複数利用可))。</p> <p>(4) 定住促進の取組について</p> <p>「ようこそ小松」定住促進奨励金、3世代家族住宅建築奨励金、空家有効活用奨励金、飛行場周辺地区居住環境整備助成金、住まいの小松奨励金等の支援制度の活用で定住を図っている。</p> <p>多くの企業が小松市に進出することで雇用が生まれ、企業と雇用がう</p>	

	<p>まく循環している。今後は駅舎隣に開校する公立小松大学の環境をさらに充実させることで、子育て世代が生活するための住みやすい環境整備につながっていくことが期待される。</p> <p>(5) 現在の課題と今後の展開について</p> <p>① 現在の課題</p> <p>小松市は、ものづくり文化が栄え、多くの職人が集まり、高い技術力に優れた機械産業を中心とした産業を形成しているが、若者や女性等が働く職場が十分ではない。</p> <p>② 今後の展開</p> <p>多様な人々が出会い刺激しあい、新たな価値を生み出すことを目指していく。特に、キャリアを積んできた女性人材もスキルやキャリアを生かせるようなデジタル人材育成やアウトソーシング、BPOできる企業の誘致により、在宅ワークなどでの就労につなげていけるような取組を進めていく。</p>
委員会の まとめ	<p>小松市は陸海空のアクセスが抜群であり、オフィス誘致にも取り組んでおりバランスの良い産業構造になっている。日本海側の拠点都市として発展していく伸び代がある。また、重機メーカー・コマツを中心としたまちづくり、空港、自衛隊のまちとして財政の豊かさが感じられた。</p> <p>また、特に小松駅の新幹線、在来線を一体化、そして立体化した駅を中心とした周辺の発展には目を見張るものがある。大企業の影響があらゆる面で街の発展に寄与している。</p> <p>特に、小松市の強みとして、優秀な人材の宝庫であり、公立小松大学や大学院、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学など石川県内には3.5万人の大学生を抱える。その人材を生かして、産官学連携（シリコンバレー合同研修、地元企業説明会など）を進めている。</p> <p>持続可能な自治体であり続けるためにも、企業にとって意欲的な人材確保は欠かせないことであり、専門的に学んだ学生にとっても地元で働きたい企業に結びつくことで首都圏への流出を食い止めることにつながる。</p> <p>当市においても日本製紙、東洋ゴム等を中心に、また、空港のある市として、それらの企業の力を借りながら影響が示されれば、もう少し良い方向に向かうのではないかと思う。特に定住促進については気候の温暖さ、交通の利便性などをアピールし、施策を充実させることによって定住者増につながっていくと考える。</p>

III	調査地	富山県富山市 人口402,337人 面積1,241.70km ² R7.4.1現在
	調査月日	令和7年5月14日(水)
	調査事件	社会インフラマネジメント(橋梁)について
	<p>(1) 社会インフラマネジメントの現状と課題について</p> <p>道路や橋梁、公園をはじめとした社会インフラは、安全で安心な市民生活や社会経済活動を支える都市の基盤であり、富山市においても、人口増加に伴う市街地の拡大を背景に、戦後から高度経済成長期を経て現在に至るまで積極的に整備を行ってきた。</p> <p>しかしながら、人口減少や少子高齢化、生産年齢人口の減少などにより行財政運営が一層厳しさを増す中、高度経済成長期に集中的に整備された社会インフラが老朽化に伴う大規模な修繕や更新を迎えることは明らかであり、老朽化した施設の更新や適切な維持管理の継続が課題となっている。</p> <p>社会インフラを適切に管理し続けるためには、富山市が持つ地域特性やまちづくりなどを踏まえ、計画から設計、施工、維持管理、更新、場合によっては廃止に至るまでのプロセスを一連のものとして捉えたマネジメントを推進し、将来の世代に健全な社会インフラの過度な負担を残すことなく引き継ぐことが必要となる。</p> <p>【道路】</p> <p>富山市が管理する市道の延長は、平成17年度の市町村合併から令和3年度初めまでで約152km増加している。これは、富山市内の国道の延長以上の距離であり、今後も開発行為に伴う帰属などにより、継続的に増加していくことが見込まれる。また、道路の老朽化や交通量の増加、車両の大型化により、陥没やひび割れなどが発生していることから、適切な管理が課題となっている。</p> <p>【橋梁】</p> <p>富山市には約2,300もの市道橋があり、その多くは、高度経済成長期に整備され、建設から概ね50年を迎える。老朽化は日々進行し、修繕などの対策が必要な橋梁は、全体の約1割で、今後さらに増加する見込みであり、計画的な老朽化対策が必要である。</p> <p>【公園】</p> <p>公園数は、富山市内において、1,142か所あり、面積の合計は602.1haとなっており、今後も開発行為に伴う帰属などにより、継続的に増加していくことが見込まれる。公園施設について、日常管理はもとより、老朽化した施設の計画的な更新等が必要となっている。</p> <p>【予算】</p> <p>道路と橋梁の予算では、道路・橋梁の整備費が平成17年度と比較し、約7割減少している。一方で、維持管理・更新費は、ほぼ横ばいで推移していたが、近年は、上昇傾向にあり、平成27年度には、維持管理・更新費が、整備費を上回っており、本格的な維持管理の時代に突入した</p>	

	<p>といえる。</p> <p>【人材】</p> <p>富山市の職員数は、平成 17 年度から令和 4 年度までの間で約 11% 減少しており、また、土木における職員数の減少割合は、約 7 % となっている。</p> <p>(2) 社会インフラマネジメントの基本方針について</p> <p>道路や橋梁、公園などの社会インフラは、安全で安心な市民生活や社会経済活動を支える都市の基盤である。人口減少や少子高齢化が進み、行財政運営が一層厳しさを増す中、高度経済成長期に集中的に整備された社会インフラが老朽化に伴う大規模な修繕や更新を迎えることは明らかである。</p> <p>社会インフラを適切に管理し続けるためには、富山市の地域特性やまちづくりなどを踏まえ、計画から設計、施工、維持管理、更新、場合によつては廃止に至るまでのプロセスを一連のものとして捉えたマネジメントを推進し、将来の世代に健全な社会インフラを過度な負担を残すことなく引き継ぐことが重要である。そのために、富山市では 2010 年 10 月に社会インフラマネジメントの基本方針を取りまとめた。</p>
委員会の まとめ	<p>高度経済成長期（S29～48）の急激な人口増加を背景に、市街地が拡大し、道路、公園、上下水道などの社会インフラ整備を積極的に推進した。それらによって利便性が高く、衛生的で快適な生活が実現してきた。その結果、整備した社会インフラは今となって老朽化し、適切な維持管理の継続が課題となっている。</p> <p>当市においても同様なこととなっている。当市には 155 もの橋梁があり、建設後 50 年を経過した高齢化橋梁は約 23% ある。</p> <p>今後、橋梁の高齢化が急速に進むことになることから、財政と相談の上、橋梁長寿命化修繕計画を着実に実施し、低コストで市民のための安全安心な岩沼市を守り続けることが必要である。少子高齢化の中で課題は山積しているとはいえ、優先順位をつけ、住民の安全第一に考え、住民と行政が一体となって考えなければならないと思う。</p>